

平成30年3月期第1四半期決算のお知らせ

平成29年8月9日

株式会社T & Dホールディングス
(コード番号 8795 東証第一部)
太陽生命保険株式会社
大同生命保険株式会社
T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

T&D保険グループ決算の概況

1. 契約業績

- ・新契約年換算保険料は266億円、前年同期から20.6%の減少。これは主に、貯蓄性商品の販売停止・抑制および料率改定の影響等による。なお、太陽生命の認知症治療保険、大同生命の就業不能保障商品等の第三分野の主力商品は堅調に推移し、T&Dフィナンシャル生命は一時払商品・平準払商品ともに大幅に伸展。当グループ全体の契約業績は概ね計画どおり推移。
- ・第三分野保有契約年換算保険料は1,940億円、前年度末から1.5%の増加。
- ・保有契約高は61兆3,675億円、前年度末から0.1%の減少。

2. グループ連結損益

- ・経常収益は保険料等収入の減少等により4,572億円、前年同期から6.3%の減少。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益はヘッジコストの増加等による経常利益の減少等を要因とし194億円、前年同期から22.0%の減少。なお、通期業績予想に対する進捗率は26.3%と概ね計画どおり。

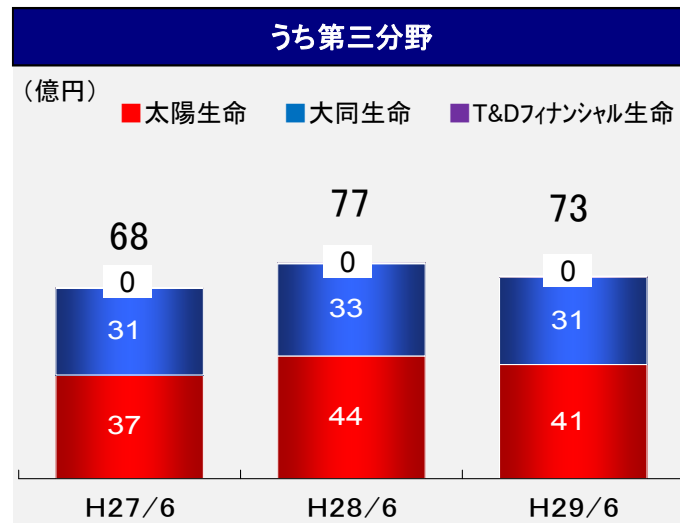
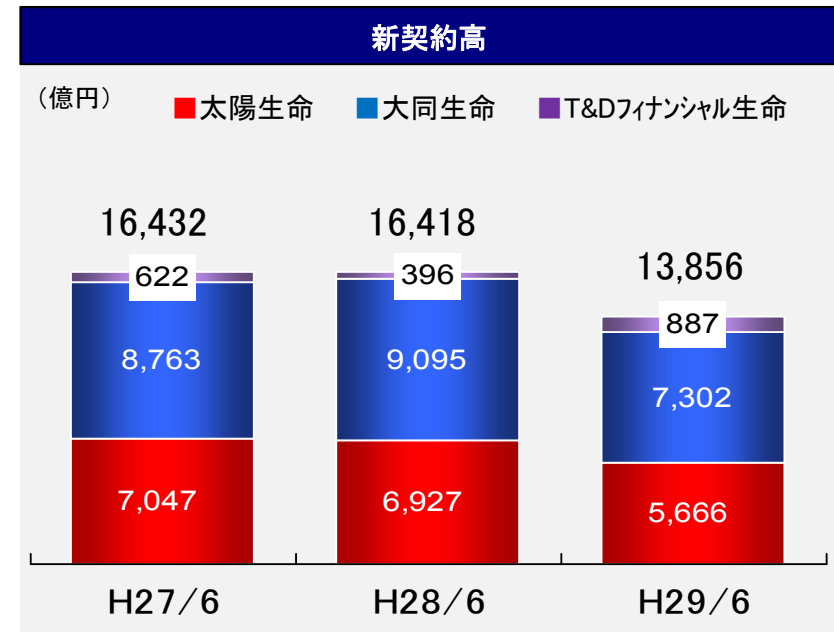
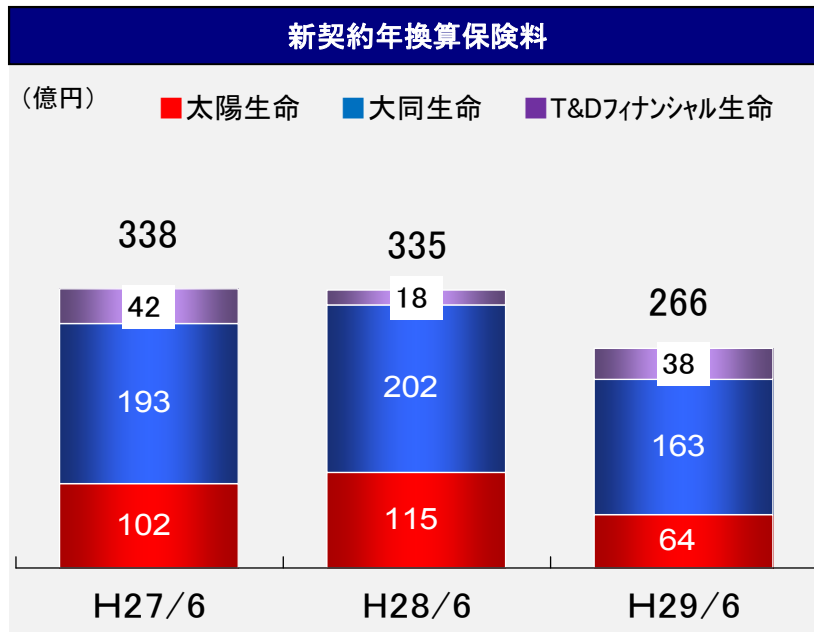
3. Group MCEV

- ・Group MCEVは2兆4,160億円、前年度末から1,255億円の増加。これは主に、新契約価値の着実な積み上げや有価証券含み益の増加等による。
- ・新契約価値は321億円。これは主に、第三分野の主力商品の堅調な販売による。

4. 通期業績予想

- ・通期業績予想の修正はありません。

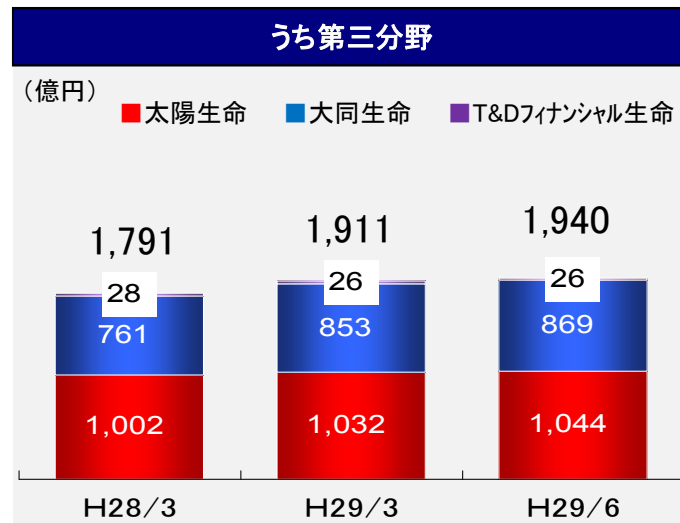
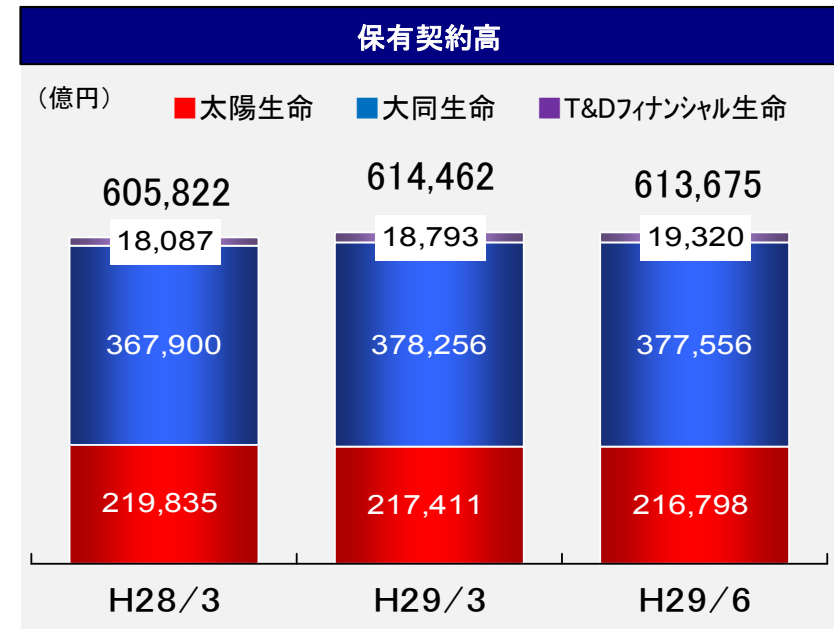
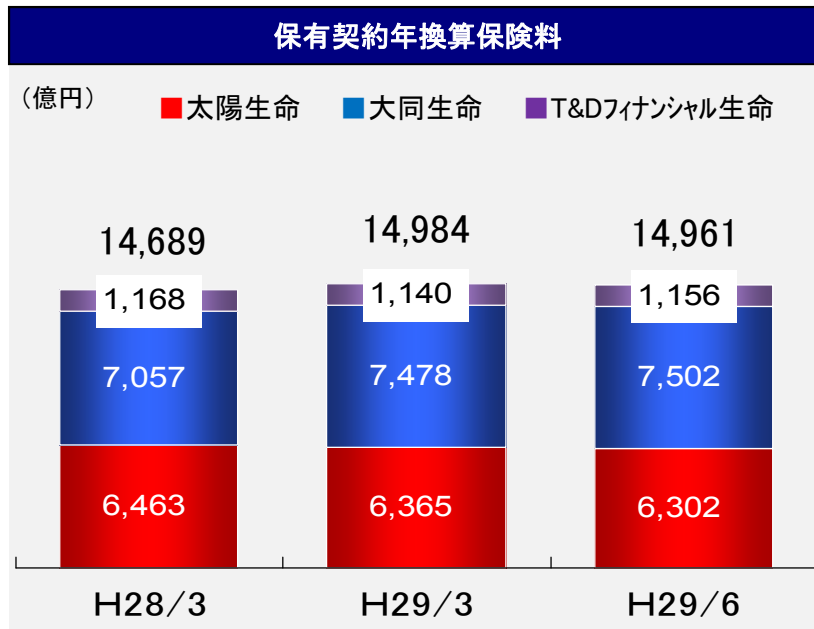
T&D保険グループ決算の概況(新契約の状況:個人保険・個人年金保険)



- 新契約年換算保険料は266億円、前年同期から20.6%の減少。これは主に、貯蓄性商品の販売停止・抑制および料率改定の影響等による。
- うち医療保障・生前給付保障等の第三分野は73億円、前年同期から6.0%の減少。
- 新契約高は1兆3,856億円、前年同期から15.6%の減少。これは主に、料率改定の影響等による。

大同生命の「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリース(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した新契約高は3社合算で1兆6,082億円、前年同期から12.6%の減少。

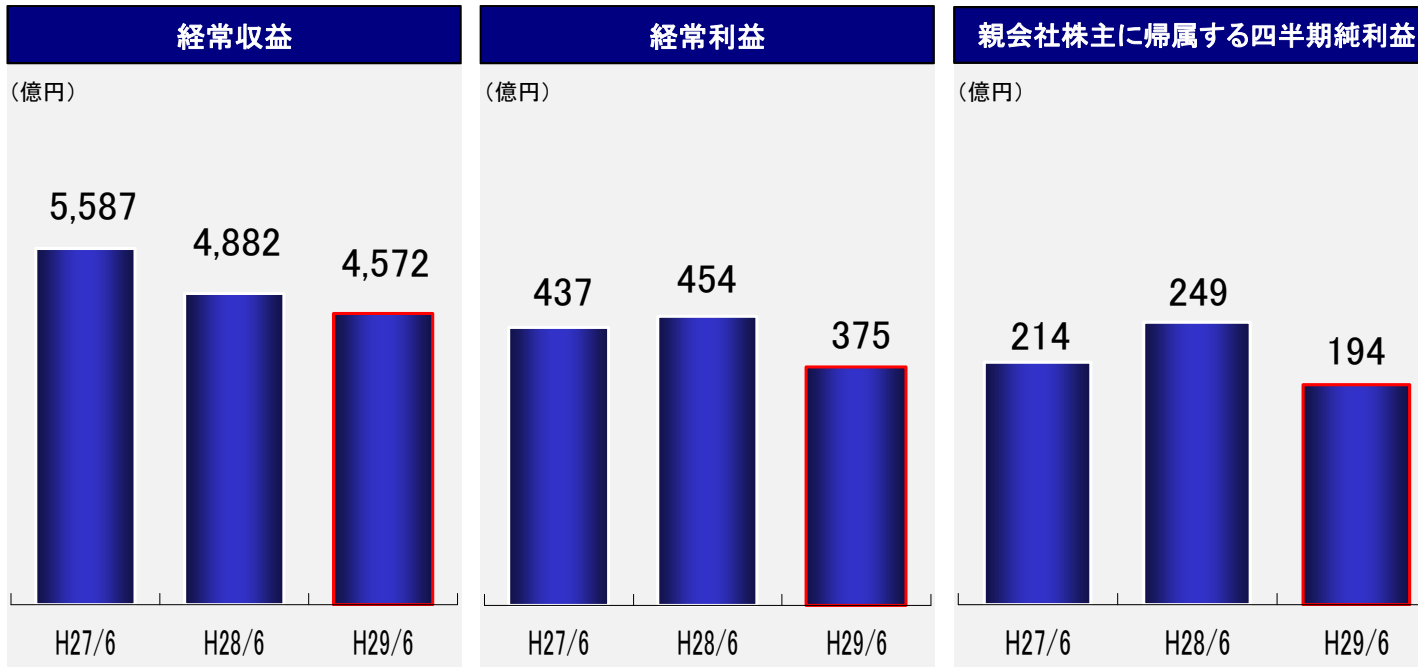
T&D保険グループ決算の概況(保有契約の状況:個人保険・個人年金保険)



- 保有契約年換算保険料は1兆4,961億円、前年度末から0.2%の減少。
- うち第三分野は1,940億円、前年度末から1.5%の増加。
- 保有契約高は61兆3,675億円、前年度末から0.1%の減少。

大同生命の「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリース(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した保有契約高は3社合算で64兆7,002億円、前年度末から0.1%の増加。

T&D保険グループ決算の概況(連結損益)



- 経常収益は4,572億円、前年同期から6.3%の減少。これは主に、貯蓄性商品の販売停止・抑制により保険料等収入が減少したこと等による。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は194億円、前年同期から22.0%の減少。これは主に、ヘッジコスト※の増加等により経常利益が減少したこと等による。なお、通期業績予想に対する進捗率は26.3%と概ね計画どおり。

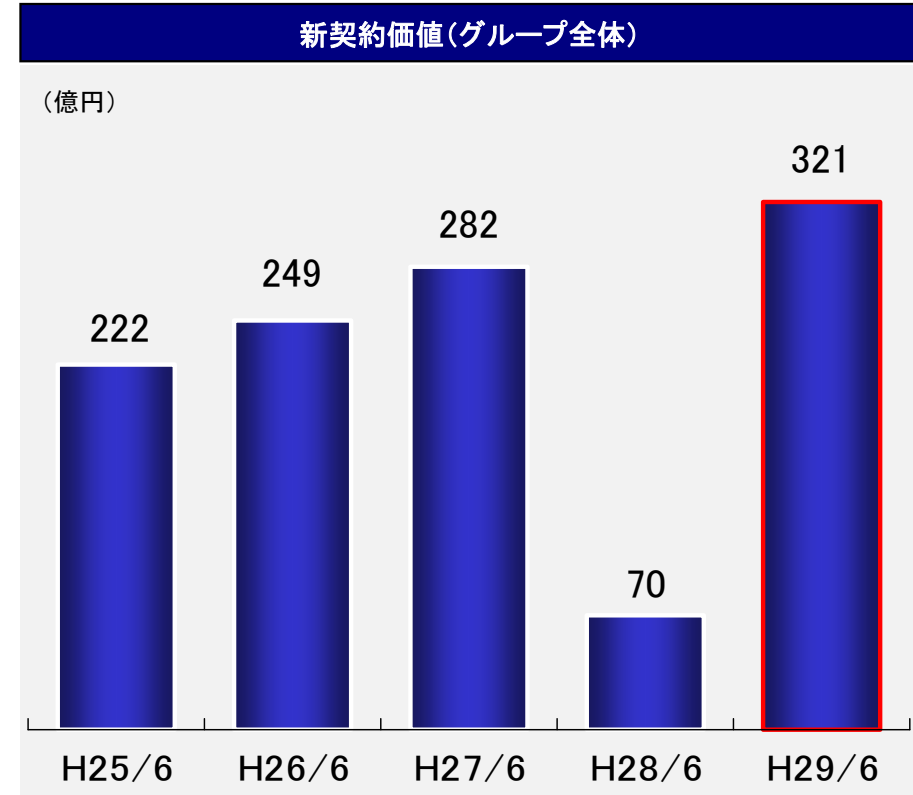
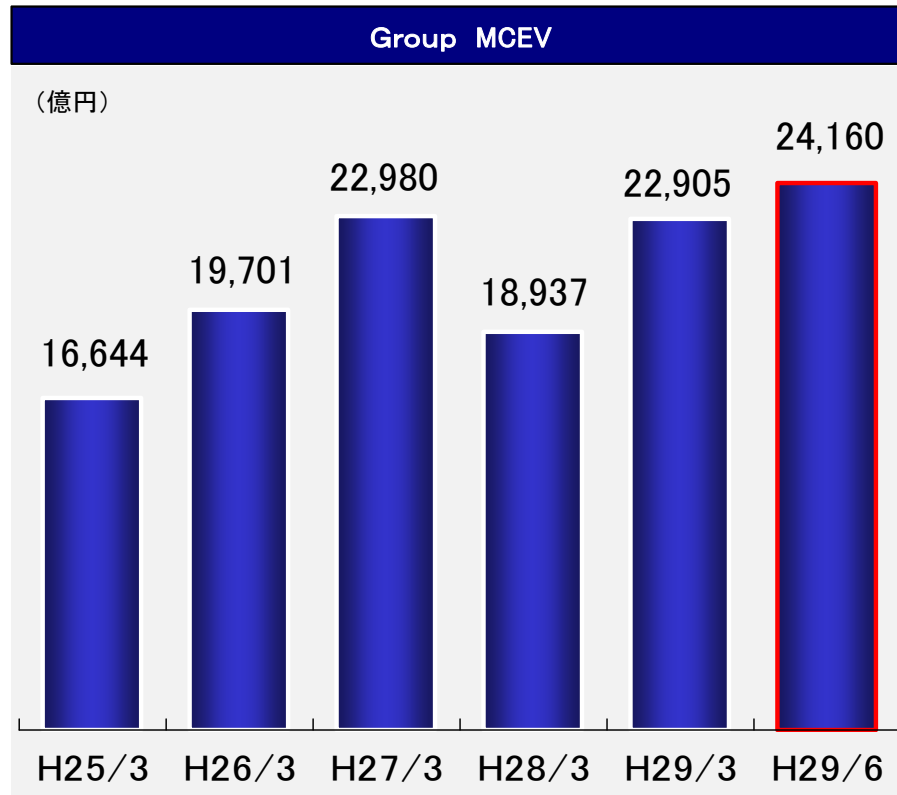
※ 損益計算書に「金融派生商品費用」として計上されています。金融派生商品費用の具体的な金額は、平成30年3月期第1四半期決算短信のP4をご参照下さい。

(単位: 億円)

	T&Dホールディングス連結	
	当第1四半期	前年同期比
経常収益	4,572	△ 309 (△ 6.3%)
うち保険料等収入	3,409	△ 372 (△ 9.8%)
うち資産運用収益	959	+38 (+4.2%)
うち 利息及び配当金等収入	653	+35 (+5.8%)
うちその他経常収益	203	+24 (+13.5%)
経常費用	4,197	△ 230 (△ 5.2%)
うち保険金等支払金	3,084	△ 84 (△ 2.7%)
うち責任準備金等繰入額	190	△ 34 (△ 15.3%)
うち資産運用費用	229	△ 121 (△ 34.6%)
うちその他経常費用	170	△ 16 (△ 8.8%)
経常利益	375	△ 78 (△ 17.4%)
特別利益	0	△ 0 (△ 61.6%)
特別損失	36	△ 44 (△ 55.3%)
契約者配当準備金繰入額 (△戻入額)	65	△ 10 (△ 14.4%)
法人税等合計	79	+31 (+66.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	194	△ 55 (△ 22.0%)

* 保険料等収入の3社合算は3,399億円(前年同期比△9.9%)です。

T&D保険グループ決算の概況(市場整合的エンベディッド・バリュー：MCEV[概算値])



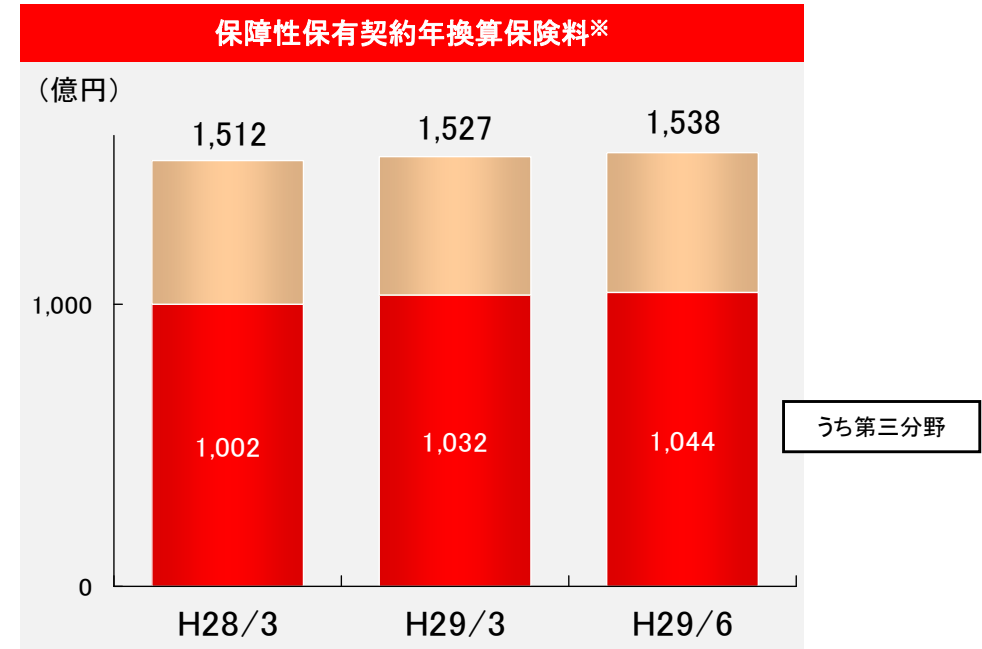
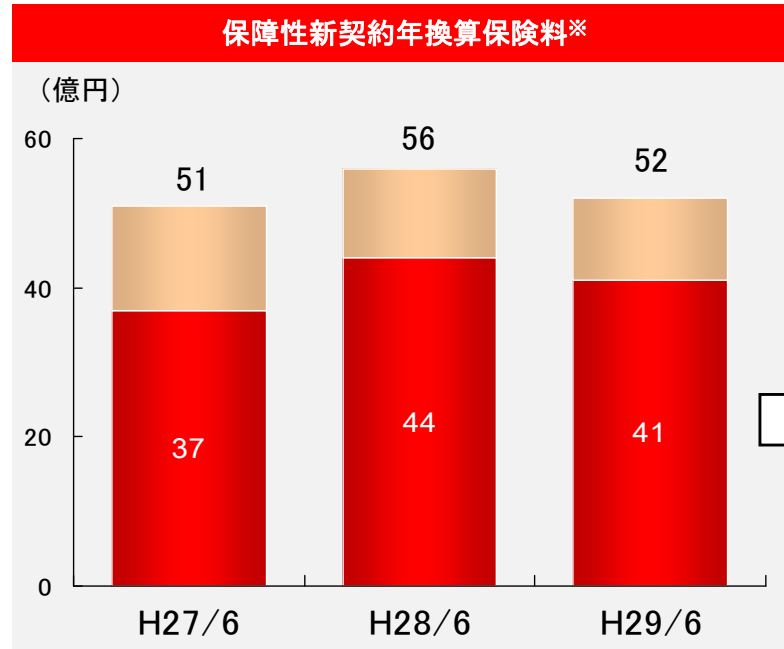
* 生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つ「EV(エンベディッド・バリュー)」は、「貸借対照表の純資産に、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加えた純資産価値」と「現時点で保有している契約から将来見込まれる利益の現在価値」を合計したものです。

- Group MCEVは2兆4,160億円、前年度末から1,255億円の増加。これは主に、新契約価値の着実な積み上げや有価証券含み益の増加等による。
- 新契約価値は321億円。これは主に、第三分野の主力商品の堅調な販売による。

* 四半期の数値は、一部簡易な計算前提等を用いて計算し、第三者の検証を受けていない概算値となります。

【中核生保の主要ポイントと状況(太陽生命)】

- シニアにニーズの高い「ひまわり認知症治療保険」の販売が好調。



- 保障新契約年換算保険料※は、前年同期から8.4%の減少。昨年3月より販売している「ひまわり認知症治療保険」は前年同期を下回ったものの、今期も堅調に推移。
- 保障保有契約年換算保険料※は1,538億円、前年度末から0.7%の増加。

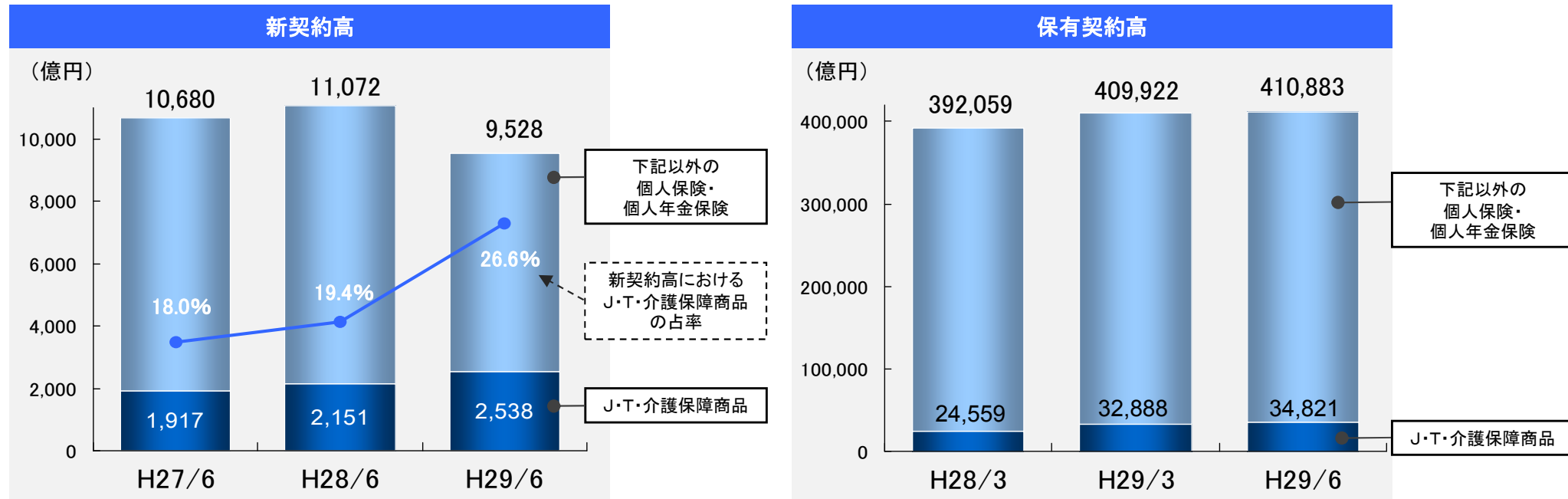
※ 保障新契約年換算保険料(太陽生命独自の指標)とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保険料の合計です。

※ 保障新契約年換算保険料の伸展は「EVの伸展」に大きく寄与するため、太陽生命が契約業績の中で重視する指標としています。

- ・ 平成28年3月に発売したシニアにニーズの高い「ひまわり認知症治療保険」の累計販売件数は22万件※¹と好調。
 ※¹ 「ひまわり認知症治療保険」「認知症治療保険」の合計販売件数(平成29年6月末現在)。
- ・ 平成28年4月に開始した「かけつけ隊サービス※²」の利用件数は、平成29年6月末で2.7万件を超過。
 ※² シニアのお客さまが安心、便利に給付のお手続きができるよう、専門知識のある内務員が直接お客さまやご家族のもとへ訪問し、お手続きサポートを行うサービス。
- ・ 上記商品・サービスの一体的な提供が評価され、「日本マーケティング大賞」において金融機関で初の「奨励賞」を受賞。

【中核生保の主要ポイントと状況(大同生命)】

- 就業不能保障商品ならびに介護保障商品は着実に伸展。保有契約高※は過去最高を更新。



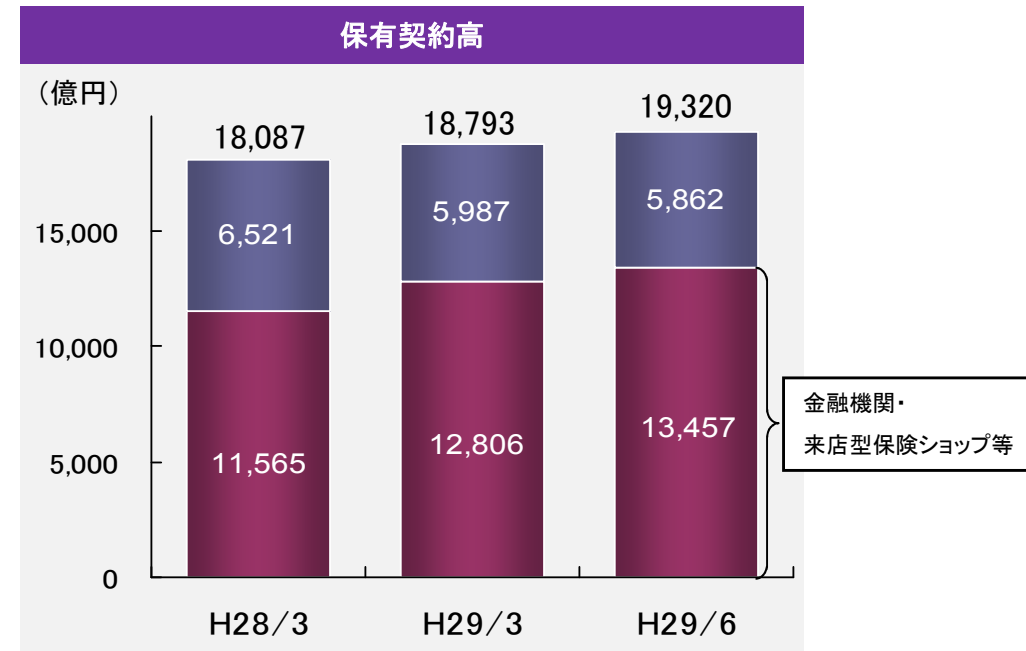
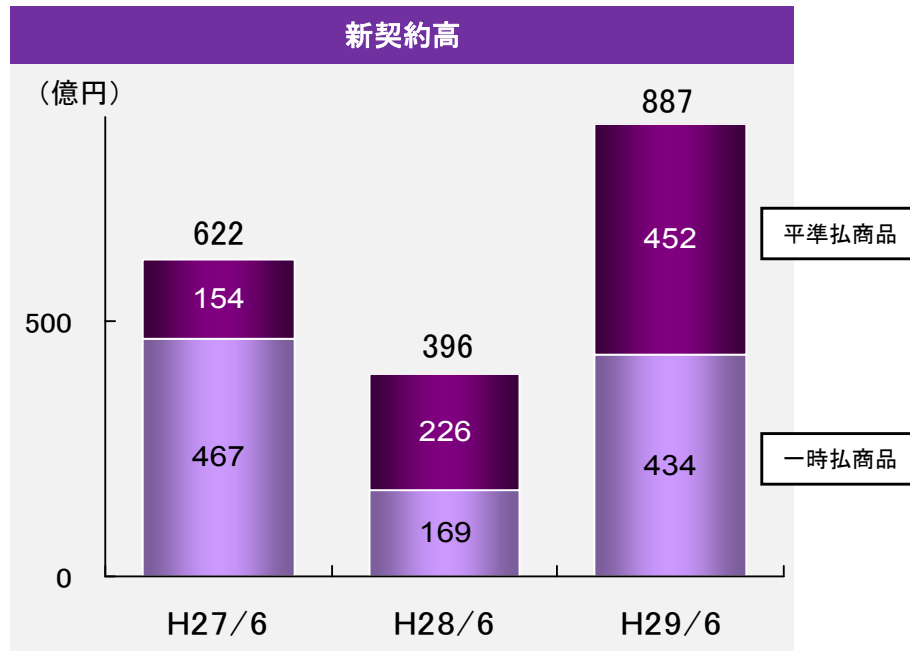
- 新契約高※は9,528億円、前年同期から13.9%の減少。これは主に、4月の料率改定の影響等により、個人定期保険Lタイプの契約高が減少したことによる。一方で、就業不能保障商品(Jタイプ・Tタイプ)ならびに介護保障商品(収入リリーフ・介護リリーフ)を合計した新契約高は着実に伸展し、前年同期から18.0%の増加。
- 保有契約高※は過去最高の41兆883億円、前年度末から0.2%の増加。

※ 個人保険・個人年金保険の契約高に、死亡保障がないJタイプ(無配当重大疾病保障保険)の重大疾病保険金額、Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)の就業障がい保険金額、介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)の介護保険金額を加算した金額ベース。

- ・ 企業に必要な保障に基づいて、死亡保障に加え、就業不能保障を含めた「トータルな保障のご提案活動」を推進。また、経営者の個人保障として介護保障の推進を強化。
- ・ 引き続き、中小企業経営者のニーズにお応えできるよう、死亡・就業不能時等のリスク対策としてトータルな保障の提案活動に取り組む。

【中核生保の主要ポイントと状況(T&Dフィナンシャル生命)】

- 一時払商品「生涯プレミアムワールド4」、平準払商品「家計にやさしい収入保障」の販売が好調。



- 新契約高は887億円、前年同期から一時払商品は2.5倍、平準払商品は倍増。
- 保有契約高は1兆9,320億円、一時払商品・平準払商品とも販売好調により、前年度末から2.8%の増加。

- ・ 平成29年5月から契約年齢範囲を拡大した一時払終身保険「生涯プレミアムワールド4」「生涯プレミアムジャパン4」の投入効果により一時払商品の販売は前年同期から155.8%の増加。
- ・ 平準払商品「家計にやさしい収入保障」の販売は引き続き好調に推移し、同商品の新契約高は前年同期から131.1%の増加。
- ・ 引き続き、「商品ラインアップの多様化」「代理店販売網の拡大」「お客さまサービスの向上」を推進していく。

参考データ(契約業績:個人保険・個人年金保険)

(単位:億円)

	3社合算		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	14,961	△ 23 (△ 0.2%)	6,302	△ 63 (△ 1.0%)	7,502	+24 (+0.3%)	1,156	+15 (+1.4%)
うち第三分野	1,940	+28 (+1.5%)	1,044	+12 (+1.2%)	869	+16 (+1.9%)	26	△ 0 (△ 0.6%)
保有契約高	613,675	△ 786 (△ 0.1%)	216,798	△ 613 (△ 0.3%)	377,556	△ 699 (△ 0.2%)	19,320	+526 (+2.8%)

(単位:億円)

	3社合算		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比
新契約年換算保険料	266	△ 69 (△ 20.6%)	64	△ 50 (△ 43.7%)	163	△ 38 (△ 19.1%)	38	+19 (+108.6%)
うち第三分野	73	△ 4 (△ 6.0%)	41	△ 3 (△ 6.8%)	31	△ 1 (△ 5.9%)	0	+0 (+457.7%)
新契約高	13,856	△ 2,562 (△ 15.6%)	5,666	△ 1,260 (△ 18.2%)	7,302	△ 1,792 (△ 19.7%)	887	+490 (+123.9%)

* 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

(単位:億円)

	3社合算		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比
解約失効率(契約高ベース)			1.49%	0.01ポイント低下	1.60%	0.03ポイント低下	0.79%	0.07ポイント上昇
解約失効高	9,441	△ 3 (△ 0.0%)	3,229	△ 76 (△ 2.3%)	6,062	+53 (+0.9%)	149	+19 (+14.9%)

* 解約失効率は、年換算しておりません。

参考データ(損益関係)

(単位:億円)

	T&Dホールディングス連結		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比
経常収益	4,572	△ 309 (△ 6.3%)	2,081	△ 118 (△ 5.4%)	2,383	+16 (+0.7%)	584	+32 (+6.0%)
うち保険料等収入	3,409	△ 372 (△ 9.8%)	1,037	△ 652 (△ 38.6%)	1,905	+36 (+1.9%)	456	+241 (+112.6%)
うち資産運用収益	959	+38 (+4.2%)	472	△ 11 (△ 2.5%)	388	△ 42 (△ 9.8%)	104	+63 (+152.2%)
うち 利息及び配当金等収入	653	+35 (+5.8%)	313	+10 (+3.6%)	326	+25 (+8.4%)	18	△ 0 (△ 1.9%)
うちその他経常収益	203	+24 (+13.5%)	572	+546 (-)	89	+22 (+33.8%)	23	△ 271 (△ 92.1%)
経常費用	4,197	△ 230 (△ 5.2%)	1,915	△ 99 (△ 4.9%)	2,185	+32 (+1.5%)	575	+77 (+15.6%)
うち保険金等支払金	3,084	△ 84 (△ 2.7%)	1,523	△ 80 (△ 5.0%)	1,250	+37 (+3.1%)	304	△ 42 (△ 12.3%)
うち責任準備金等繰入額	190	△ 34 (△ 15.3%)	0	△ 31 (△ 100.0%)	519	+60 (+13.1%)	211	+211 (-)
うち資産運用費用	229	△ 121 (△ 34.6%)	107	+20 (+23.0%)	99	△ 75 (△ 43.0%)	22	△ 96 (△ 80.9%)
うちその他経常費用	170	△ 16 (△ 8.8%)	83	△ 12 (△ 13.2%)	48	△ 0 (△ 0.0%)	4	+0 (+25.2%)
経常利益	375	△ 78 (△ 17.4%)	166	△ 19 (△ 10.3%)	198	△ 16 (△ 7.6%)	9	△ 44 (△ 83.2%)
特別利益	0	△ 0 (△ 61.6%)	-	- (-)	0	+0 (-)	-	- (-)
特別損失	36	△ 44 (△ 55.3%)	7	△ 38 (△ 83.2%)	27	△ 6 (△ 18.8%)	0	+0 (+65.3%)
契約者配当準備金繰入額 (△戻入額)	65	△ 10 (△ 14.4%)	37	△ 6 (△ 14.9%)	27	△ 4 (△ 13.6%)	△ 0	△ 0 (-)
法人税等合計	79	+31 (+66.1%)	34	+13 (+68.0%)	41	+26 (+177.8%)	2	△ 10 (△ 80.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	194	△ 55 (△ 22.0%)	86	+11 (+16.1%)	102	△ 31 (△ 23.4%)	5	△ 35 (△ 85.8%)

- * 1 T&Dホールディングス連結の数値については、生命保険会社3社の合算とは必ずしも一致いたしません。
- * 2 保険料等収入の3社合算は3,399億円(前年同期比△9.9%)です。
- * 3 特別損失(36億円)のうち、35億円は価格変動準備金への繰入(太陽生命:7億円、大同生命:27億円、TDF生命:0億円)です。
- * 4 親会社株主に帰属する四半期純利益の生命保険会社3社欄の数値は、四半期純利益を記載しております。

参考データ(その他の指標等)

■ 基礎利益

(単位:億円)

	3社合算		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比
基礎利益	324	△ 112 (△ 25.8%)	98	+20 (+25.5%)	227	△ 11 (△ 4.8%)	△ 1	△ 121 (-)

- * 1 T&Dフィナンシャル生命の当第1四半期の基礎利益は、外国為替連動型終身保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益△17億円、および、MVA(マーケット・バリュー・アジャストメント)に係る解約返戻金額変動に伴う損益△0億円を控除しております。
- * 2 T&Dフィナンシャル生命の前年同期の基礎利益を当第1四半期と同様に算出した場合は△11億円、前年同期比は+9億円となります。3社合算の前年同期の基礎利益を当第1四半期と同様に算出した場合は306億円、前年同期比は+17億円(+5.9%)となります。

■ ソルベンシー・マージン比率と実質純資産

	T&Dホールディングス		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率			771.6%	77.0ポイント低下	1,226.2%	26.4ポイント低下	1,376.1%	80.5ポイント上昇
連結ソルベンシー・マージン比率	1,040.4%	64.7ポイント低下	779.0%	78.6ポイント低下	1,233.7%	27.6ポイント低下		

- * T&Dフィナンシャル生命は、子会社等がないため、連結ソルベンシー・マージン比率を表示しておりません。

(単位:億円)

	T&Dホールディングス連結		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比
実質純資産	26,563	+637	10,512	+157	13,836	+291	1,880	+0

参考データ(その他の指標等)

■ 有価証券等の差損益(一般勘定)

(単位:億円)

	3社合算		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比
有価証券の差損益	12,248	+617	5,890	+264	5,382	+355	975	△ 3
うち公社債	7,297	△ 67	3,607	△ 15	3,033	△ 39	655	△ 13
うち株式	3,189	+328	1,320	+132	1,868	+195	-	-
うち外国証券	907	+247	730	+119	172	+124	5	+3
土地等の差損益	599	△ 2	221	△ 1	377	△ 0	-	-

* 1 有価証券の差損益は、有価証券のうち時価のあるものを記載しております。

* 2 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額(重要性の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

■ 市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)[概算値]

* 四半期の数値は、一部簡易な計算前提等を用いて計算し、第三者の検証を受けていない概算値となります。

(単位:億円)

	T&D保険グループ全体 (Group MCEV)		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比	当第1四半期末	前年度末比
MCEV	24,160	+1,255	8,159	+383	14,834	+660	1,005	+30

* Group MCEVは「生命保険事業のMCEV(2兆3,888億円)」と「生命保険以外の事業に係る純資産(271億円)」の合計額です。

(単位:億円)

	T&D保険グループ全体 (3社合算)		太陽生命		大同生命		T&Dフィナンシャル生命	
	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比
新契約価値	321	+250	104	+56	205	+180	11	+13

参考データ(自己株式取得の概要および消却の概要)

■ 自己株式取得の概要

平成29年5月から6月にかけて、約170億円の自己株式取得を実施済。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度第1四半期
取得した株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
取得価額の総額	約100億円	約300億円	約190億円 (2回実施:約140億円、約50億円)	約170億円
取得した株式の総数	7,461,900 株	16,201,400 株	16,280,600 株	10,612,300 株

* 平成29年7月31日時点
 発行済株式総数 681,480,000株
 保有する自己株式 59,281,522株

■ 自己株式消却の概要

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	26,480,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.89%)
消却予定日	平成29年8月31日
消却後の発行済株式総数	655,000,000株

* 自己株式消却の考え方 : 自己株式の保有は、発行済株式総数の5%程度を限度とし、それを超える部分は、原則として消却を実施。

平成30年3月期 通期業績予想

■ T&Dホールディングス連結

平成29年5月15日公表分から変更ありません。

(単位:億円)

	平成29年3月期実績	平成30年3月期予想
経常収益	19,757	19,000 程度
経常利益	1,572	1,500 程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	751	740 程度

	平成29年3月期実績	平成30年3月期予想
1株当たり年間配当金	32.5円(うち中間配当15円)	35円(うち中間配当17.5円)

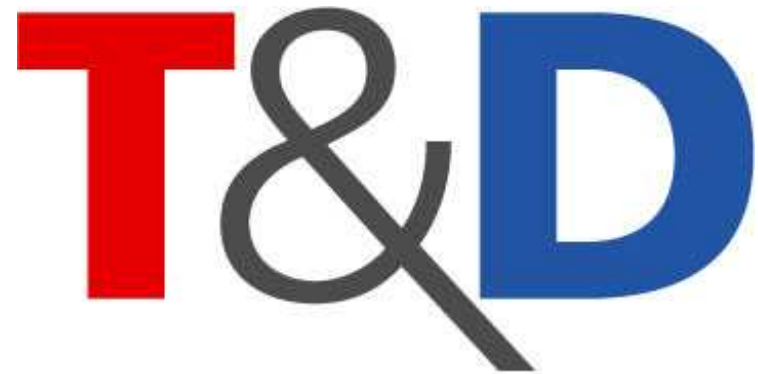
なお、上記の前提となる生命保険会社3社(単体)の平成30年3月期の通期業績予想は次のとおりです。

(単位:億円)

	太陽生命	大同生命	T&Dフィナンシャル生命
経常収益	7,700 程度	9,700 程度	2,200 程度
経常利益	620 程度	860 程度	10 程度
当期純利益	290 程度	440 程度	0 程度

* 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

※実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。



T&D保険グループ

【お問合せ先】

株式会社T&Dホールディングス	広報部 川俣・勝呂	TEL 03-3272-6115
太陽生命保険株式会社	広報課 松島	TEL 03-3272-6406
大同生命保険株式会社	広報課 平本	TEL 03-3272-6206
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	広報課 高橋	TEL 03-6745-6808